

あ ～ 0 6 0  
令和3年1月13日

西脇市長 片 山 象 三 様

総務産業常任委員会  
委員長 林 晴 信

### 結婚新生活支援制度の導入に関する申入れについて

本市においては、安心して子育てができる施策の充実と推進に取り組み、内外から高い評価を受けているところでもあります。

しかしながら、ここ数年の出生数の激減は非常に危惧すべき状況にあります。

このような現状に鑑み、本委員会では令和元年度事務事業評価対象事業に「結婚活動支援事業」を選定し、昨年8月、その結果を報告いたしました。報告では、事業の必要性は認められるものの、成婚率や成婚者の市内居住率を高めるため、事業手法等について更なる改善が必要であるとの指摘をしたところです。

そのような中、国では少子化対策として、若者の希望する結婚が叶えられるよう、結婚の段階における支援の充実を図る「結婚新生活支援制度」が設けられ、近隣では、三木市、加東市、多可町のほか丹波市でも本制度を活用し事業展開を図るとともに、単独事業として家賃補助の上乗せ等も実施しているところです。

周辺自治体の取組状況から、西脇市は支援制度がない空白地域となることが危惧され、このデメリットは非常に大きいものと考えます。

つきましては、現在本市が進める子育て支援制度と結婚活動支援事業に加え、結婚新生活支援制度を導入し、「出会い」から「結婚」、そして「子育て」まで、切れ目のない支援について、特段の御配慮をいただきますよう申し入れます。

### 記

#### 1 導入すべき制度名

結婚新生活支援制度

#### 2 導入に当たっての留意点

- (1) 「出会い」から「子育て」までの各制度をパッケージにして推進し、併せてこれらをまとめたパンフレット等を作成すること。
- (2) 市ホームページや広報紙等の周知に留まらず、不動産業者等関連する事業者等へのアプローチをするなど、PRに特段の工夫を加えること。

以 上